

平成 28 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

商工労働観光部

目 次

I	平成28年度商工労働観光部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	8
III	歳入歳出決算額	18
1	一般会計決算額	18
(1)	歳入決算額	18
(2)	歳出決算額	19
2	特別会計決算額	20
(1)	歳入決算額	20
(2)	歳出決算額	21

I 平成28年度商工労働観光部主要施策の成果の概要

1 本県経済の潜在力強化と発揮

(1) 「稼ぐ力」の強化に向けた成長産業の創出

① クリエイティブ産業の育成と集積（企業支援課）

「4K徳島映画祭」の開催や、産学官が連携したワークショップなど本県の強みを活かした取組みを推進し、クリエイティブ関連企業の創業・集積を促進するとともに、次代を担う人材の育成を図った。

② 企業におけるICT化の推進（企業支援課）

ICTの利活用・高度技術の習得、経営管理やPRへの応用などを通じて、ICTを活用した県内中小企業の経営改善を効果的に促進した。

③ 「2つの光」を活用した関連企業の誘致（企業支援課）

本県が全国に誇る「2つの光」であるLEDと全国屈指の光ブロードバンド環境や、全国有数の立地優遇制度を効果的に活用するなど、積極的な誘致活動を展開し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつけた。

④ 戦略的企業誘致の推進（企業支援課）

市町村等と連携した企業誘致プロモーション活動などの実施により、本県の優れた立地環境をPRするとともに、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企業誘致を推進した。さらに、税制改正を踏まえた本県への本社機能の誘致を推進するなど、戦略的に企業誘致を推進し、地方創生の実現に向け、積極的に取り組んだ。

⑤ ワンストップサービスによる立地企業の支援（企業支援課）

相談窓口の一本化による各種手続きの迅速化や、工業用水安定化のための地下水送水設備の管理等を実施し、立地から操業、増設までワンストップサービスによる企業ニーズへのきめ細かな対応を図った。

⑥ LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画の推進（新未来産業課）

「LEDバレイ構想」の更なる推進を図るため、「ワールドステージ行動計画」に基づき、LEDの新用途開発や海外市場展開を支援し、LED関連企業の集積と活性化を図った。

⑦ 高機能素材等新成長産業の創出と集積（新未来産業課）

高機能素材（CFRP、CNF等）の利用拡大や活用人材の育成を図るとともに、介護分野等におけるロボットテクノロジーの実用化を推進し、本県ものづくり産業の高度化や高付加価値化を図った。

⑧ 健康・医療関連企業の創出（新未来産業課）

糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づく研究開発と成果の事業化を推進するとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島発のヘルスケアビジネス創出を支援した。

⑨ 農工商連携の促進（新未来産業課）

農工商連携による新商品・新技術開発や販路開拓を支援するとともに、LEDやロボット、ICT等、ものづくり企業が有する技術を融合し、農業分野での新たな事業創出を促進した。

⑩ 企業の技術課題解決への支援強化（工業技術センター）

工業技術センターが保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施した。

⑪ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（新未来産業課）

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農工商連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進した。

⑫ 新商品・新技術の販路拡大支援（新未来産業課）

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や四国圏、関西圏等での広域商談会の実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援した。

また、県内企業の世界市場における新事業展開と販路拡大を支援するため、世界最大級の産業見本市である「ドイツ・ハノーバーメッセ2017」への出展に向けて、ものづくり企業と海外デザイナー等が共同し、「LED」や「藍」を活用した新分野の製品開発等を実施した。

⑬ 知的財産の創造・保護・活用（新未来産業課）

知的財産に関する無料法律相談や日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナー・マッチングを実施するとともに、関係機関との連携支援を促進することにより、知的財産の創造サイクルの循環によるイノベーション創出を支援した。

(2) 安定した経済活動を支える環境整備

① 商工団体の企業支援機能の強化（商工政策課）

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決のための支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の強化を図った。

また、「小規模企業者」に一層焦点を当てた施策を推進するため、中小企業振興条例を改正した。

② 経営・金融両面からの一体的な支援（企業支援課）

県内中小企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、中小企業向け融資制度「経済変動対策資金」などにより、資金繰りの円滑化を図るとともに、専門家派遣による経営改善計画の策定支援や各種講座を実施することにより、県内中小企業・小規模事業者の経営安定に向けた経営・金融両面からの一体的な支援を行った。

③ 経営支援の強化（企業支援課）

ア オンリーワン企業の育成支援

独自の技術やサービスによりオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を有する県内企業に対し、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定を促進し、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行った。

イ 経営体質の強化

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するとともに、企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定し、能力の活用と向上を図り、経営革新の原点となる「現場力」の強化を促進した。

④ 創業支援の強化（企業支援課）

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催、地域密着型の創業に対する事業計画の認定及び表彰、低利融資や経営アドバイス等、創業者の各段階に応じた支援を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により幅広い年代を通じた起業意識の啓発を図った。

⑤ 地域ブランドの育成（新未来産業課）

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会出展による販路拡大などを支援し、地場産業のブランド力を強化した。

⑥ お試し発注の取組み強化（企業支援課・新未来産業課）

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品を率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を強力に支援した。

⑦ 県内企業の受注機会の確保（企業支援課）

県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図った。

⑧ 企業防災の強化（商工政策課）

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じてBCPに対する意識の醸成を図り、県内企業の災害時における事業継続力の強化を図った。

⑨ 関西広域連合における広域産業振興の推進（商工政策課・企業支援課・新未来産業課・工業技術センター・産業人材育成センター・国際課）

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図った。

(3) 海外の成長市場への挑戦と対内投資の促進

① グローバル戦略の推進（国際課）

経済連携協定等の締結に向けた動きが加速する中、さらなる県内経済の活性化に繋げるため、東アジア・東南アジア等の国や地域における販路開拓を支援し、県内企業の海外展開を強力に推進した。

また、藍や木工等の県産品について、品質や技術の高さを世界に向けて発信するため、これらを紹介する多言語による映像を制作し国内外のプロモーション等の場で放映することにより、県産品の海外における認知度の向上を図った。

- ② 対内投資の促進（企業支援課）
外資系企業の誘致促進に向けて、関係機関と連携し、本県の優れた立地環境や産業集積等に関する情報発信を行った。
- ③ 国際交流の推進（国際課）
グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする海外との交流を関係機関との連携のもと、積極的に推進した。
- ④ 多文化共生の推進（国際課）
県内在住の外国人が住みやすいまちづくり、国際社会に貢献できる環境づくりを目指し、県民が一体となって取り組む行動指針である「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図り、地域の国際化・活性化を図った。

2 次代を担う人材の養成・確保

(1) 多様な人材の参画促進

- ① 女性の活躍促進（企業支援課・労働雇用戦略課）
仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。
また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座の開催や、専門家派遣等による支援を行い、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図った。
- ② 雇用のトータルサポート（労働雇用戦略課）
「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援した。
- ③ 高齢者の就労機会の確保（労働雇用戦略課）
シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行った。
- ④ 障がい者の雇用促進（労働雇用戦略課・産業人材育成センター）
労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。
- ⑤ 定住外国人の就労の支援（労働雇用戦略課）
定住外国人の就労を支援するため、日本語の学習機会を提供するとともに、就労に必要な知識・技能習得のための講座を開催した。
- ⑥ テレワークの活用による多様な働き方の推進（労働雇用戦略課）
育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進した。

- ⑦ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化（労働雇用戦略課）
労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。
- ⑧ 勤労者の生活支援（労働雇用戦略課）
勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金、生活の節目に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。
- ⑨ 新成長戦略産業における雇用の創造（労働雇用戦略課）
徳島ならではの雇いを創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って総合的・体系的に支援した。

(2) 専門性の高い人材の養成

- ① 県内外からの人材の確保（労働雇用戦略課・産業人材育成センター）
プロフェッショナル人材戦略拠点を活用し、都市圏等から専門性の高い人材の確保を図るとともに、大学生等と企業のマッチングイベントなどを通じて、若年者の確保を支援した。
また、地域における人手不足分野において、人材の育成と確保を図るため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーター、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施した。
- ② 職業能力開発体制の充実（産業人材育成センター）
県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施した。
また、雇用創出効果の高い情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成として民間を活用した職業訓練を充実させるなど、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努めた。
- ③ ものづくり人材の育成強化（産業人材育成センター）
本県産業界に「技能」と「誇り」を持った人材を供給するため、小中高校生を対象に「ものづくり体験」を実施し、成長段階に応じた職業観の育成を図った。
また、技能者の技能向上と継承を図るため、技能五輪全国大会等への出場選手を養成するための訓練や選手派遣の支援を行うとともに、県版の技能競技大会を実施した。
さらに、徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」の創設を目指し、教育制度が産業界と連携しているドイツとの交流を行うことにより、産業人材の育成強化に努めた。
- ④ 地域グローバル人材の育成（国際課）
県内企業のグローバル化を図るため、経済団体・県内企業や高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、県内就職の促進を図った。

⑤ 研修等による人材育成（企業支援課）

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

3 交流人口の拡大による地域活性化

(1) 観光地域づくり推進組織の整備

① 広域観光の推進（観光政策課・国際課）

関西広域連合や四国ツーリズム創造機構、日本版DMOのトップモデルを目指す一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県と連携した広域観光の推進を図った。

(2) 伝統と革新が共存するコンテンツづくり

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進（観光政策課）

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画（第2期）」の推進を図るため、官民一体となって、「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施した。

② 「阿波おどり」の通年化による誘客促進（観光政策課）

本県が誇る伝統芸能である阿波おどりについて、夏の阿波おどり、春の「はな・はる・フェスタ」に加え、秋に全国の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり～阿波おどり大絵巻～」を開催し、阿波おどりによる年間を通じた誘客を促進した。

③ LED・デジタルアートの推進（企業支援課）

本県が世界に誇るLED・デジタルアート作品を制作・展示することにより、特に若い世代を中心に科学技術への興味、関心を高めるとともに、クリエイティブ人材の育成や関連企業等の集積、インバウンドを含めた「観光誘客」の促進を図った。

④ スポーツやイベントを通じたにぎわい創出（にぎわいづくり課）

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、第9回大会及び第10回大会の開催を支援した。

また、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベントの開催などを通じ、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、交流人口の増加を図った。

さらに、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催を支援した。

⑤ 交流拠点を活用したにぎわい創出（にぎわいづくり課）

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等について、指定管理者制度のもと、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。

(3) 戦略的な情報発信

① 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信（観光政策課）

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施した。

また、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信した。

さらに、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図った。

② 四国DCに向けた戦略的魅力発信（観光政策課）

平成29年4月～6月実施の大型観光キャンペーン「四国デスティネーションキャンペーン（四国DC）」に向けて、観光客の受入環境の整備・充実を図るとともに、4K映像を活用したプロモーションなど、戦略的な情報発信を行った。

③ インバウンド推進に向けた海外への情報発信（国際課）

訪日外国人観光誘客をさらに強力に推進するため、東アジア・東南アジアに加えて新たに欧米地域を誘客対象とし、米国で開催される一般消費者向け旅行展示会への出展等、徳島の魅力を発信することで、団体旅行だけでなく、個人旅行やMICE等様々な形態での誘客を図った。

(4) 観光消費拡大の取組み

① 「とくしま県産品振興戦略」の推進（観光政策課）

県産品の県内での消費拡大と都市圏での認知度向上・販売促進を目的として、見本市への一体的な出展等の施策に他部局とも連携して取り組むことにより、地域産業の活性化を促進した。

② コンベンション誘致の更なる推進（観光政策課）

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成に加え、県立施設の会場使用料助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、「観光モデルプラン」等の提供により、その誘致を促進した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 本県経済の潜在力強化と発揮	徳島クリエイティブ産業育成プロジェクト事業	<p>全国屈指の光ブロードバンド環境を最大限に活かし、4Kを始めとする映像デザイン、ICTなどのクリエイティブ関連企業やクリエイターの創出・集積を促進するとともに、次代を担う若手からの人材育成やクリエイティブな力の活用、LED・デジタルアートの推進など本県ならではの取組みを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(158,346)</p>
	とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業	<p>雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野で雇用創出効果の高い情報通信関連産業の集積を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(1,915)</p>
	サテライトオフィス型テレワーク推進事業	<p>地方創生の実現を図るため、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かして都市部の仕事を地方で行うテレワーク環境を整備し、実際に都市部の仕事を行うことにより、テレワークの推進やサテライトオフィスの立地を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(19,970)</p>
	企業誘致対策費	<p>成長分野の企業等への積極的な誘致活動を行うなど、県内への企業立地を促進し、雇用の場の確保と創出、県内産業の振興と高度化、地域の活性化を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業立地促進事業費補助金 2 情報通信関連事業立地促進費補助金 3 企業立地資金貸付金 4 特定地域企業立地資金貸付金 5 企業立地推進基金等積立金 <p style="text-align: right;">(621,315)</p>
	渇水対策費	<p>那賀川水系の渇水時における利水企業の工業用水を確保するため、地下水送水設備の運用など必要な対策を講じた。</p> <p style="text-align: right;">(3,157)</p>
	LEDバレイ構想推進事業	<p>世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、「LEDバレイ構想」の飛躍に向け、「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」に基づく各種取組みを推進した。</p> <p style="text-align: right;">(5,253)</p>

1 本県経済の潜在力強化と発揮	高機能素材関連産業創出モデル事業	高機能素材（CNF、CFRP等）による本県ものづくり産業の高度化や高付加価値化を図るため、高機能素材の活用を促進するコンソーシアムを設置し、関連産業の集積、活性化を推進した。 (2, 276)
	ロボット関連産業創出モデル事業	ロボットテクノロジーの実用化を推進するため、産学官のコンソーシアムにより、CFRP等、本県のものづくり技術を活かし、介護分野におけるロボットの技術開発を実施した。 (2, 221)
	健康・医療クラスターステージアップ事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向けた取組みを加速化するため、「とくしま『健康』イノベーション構想」に基づき、研究開発と成果の事業化を推進した。 (54, 860)
	徳島型ヘルスケア産業創出モデル事業	健康・医療関連産業の創出を図るため、産学金官で構成する「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、企業の自立的な取組みを促進し、徳島発の新たなヘルスケアビジネス創出を支援した。 (1, 462)
	LEDバレイ徳島・ワールドステージ推進事業	「農工商連携モデル事業」として、本県の農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等の連携による新たな産業創出を促進するため、新商品開発等の事業展開を支援した。 (5, 147)
	頑張る企業技術支援事業	県内企業が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向上を図るため、受託研究など技術的な支援を実施した。 (1, 607)
	技術シーズ創出調査事業	国等の研究資金を有効に活用し、県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、大型の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を、地域の産学官が連携し実施した。 (16, 800)
	とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品の開発や販売促進など先進的な取組みを支援した。 (960, 000)

1 本県経済の潜在力強化と発揮	ものづくり企業販路開拓総合支援事業	県内ものづくり企業のビジネスチャンス創出に向け、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」を開催するなど、販路開拓を推進した。 (30, 271)
	中小企業の「稼ぐ力」サポート事業	本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し活性化を図るため、産学官のそれぞれの強みを活かした知財連携及びスケールメリットを活かした四国4県連携により、新商品・新技術開発、販路開拓を推進した。 (5, 715)
	「LED×藍」海外展開推進事業	県内企業の世界市場における新事業展開と販路拡大を支援するため、世界最大級の産業見本市である「ドイツ・ハノーバーメッセ2017」への出展に向けて、県内ものづくり企業と海外デザイナー等が共同し、徳島が誇る2つのブルー「LED」や「藍」を活用した新分野の製品開発等を実施した。 (15, 622)
	知的創造サイクル支援事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。 (7, 365)
	中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業	「中小企業の総合的な応援拠点」として、経済団体による「徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）」の円滑な運営と連携の強化を図った。 (341, 467)
	地域産業活性化事業	商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。 また、県中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。 (1, 015, 480)
	中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (11, 659, 200)

1 本県経済の潜在力強化と発揮	中小企業金融円滑化推進費	（公財）とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (429, 313)
	中小企業経営改善計画支援事業	県内中小企業・小規模事業者の経営安定に向けた経営・金融両面からの一体的な支援を行うために、専門家派遣による経営改善計画策定支援を実施した。 (1, 150)
	オンリーワン・チャレンジ支援事業費	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組みを行う県内中小企業者等の事業計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (898)
	経営品質パワーアップ事業	経営品質向上活動に取り組む企業を増やすためのセミナーや取組み企業のステップアップを図るための研修を実施するなど、体系的な支援を行い、県内企業の経営改善を支援した。 (3, 050)
	創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験等を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (18, 000)
	平成藍大市あったかビジネス大賞事業	県のあったかビジネス事業計画の認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (950)
	地場産業総合サポート事業	本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。 (8, 531)
	徳島県新商品お試し購入強化事業	頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援し、企業の開発意欲を高めるとともに、高品質な新商品の開発を加速化するため、県が新商品等を率先購入し、有用性や品質を実証することにより、販路拡大や商品改良を強力に支援した。 1 新商品お試し購入強化事業 2 LED応用製品普及加速化事業 (17, 745)

1 本県経済の潜在力強化と発揮	とくしまBCP策定支援事業	「南海トラフ巨大地震」に対し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。 (846)
	世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業	「とくしまグローバル戦略」の重点地域である東・東南アジア等において県産品の認知度向上を図るため、上海事務所の機能充実を図るとともに、四国各県との連携による物産展や商談会の開催、地域商社を活用した販路開拓等を実施した。 (45, 187)
	ハイレベル企業強化支援事業	県産品の海外への輸出促進と県内企業のグローバル化を促進するため、県産品の品質や県内企業の技術の高さをPRするための映像制作、海外ビジネスを行う企業の育成・活動支援等を実施した。 (9, 841)
	国際人材育成・交流事業	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進した。 (7, 894)
	外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語学習教材の作成を行うとともに、災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (13, 511)
2 次代を担う人材の養成・確保	「働くパパママ」就業促進事業	仕事と子育ての両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (198)
	働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。 (431)
	女性の創業加速化推進事業	起業を志す女性や起業後間もない女性に対して、専門家による相談対応などにより、課題解決支援を行うとともに、セミナー等の実施により参加者の起業意識を醸成した。 (8, 367)

2 次代を担う人材の養成・確保	とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17, 637)
	シルバー人材センター機能強化促進事業	シルバー人材センターの機能強化を図るため、シルバー人材センターにおける新たな「職域の拡大」、「就業機会の拡大」及び「会員の拡大」を支援した。 (3, 322)
	障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (240)
	定住外国人就労・社会参加促進事業	定住外国人の就労や社会参加を支援するため、就労に必要な日本語や、知識・技能習得のための講座を開催した。 (1, 700)
	テレワーク普及促進事業	県内のテレワークの普及を促進するため、企業のテレワーク導入にかかる相談体制の整備やテレワーカー育成研修を実施した。 (20, 450)
	阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。 (650, 000)
	とくしま新未来雇用創造プロジェクト	徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野（新素材関連、健康・医療関連、地域資源関連）」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って総合的・体系的に支援した。 (203, 309)
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業等の都市圏からのプロフェッショナル人材の確保や若年者の獲得を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置するとともに、大学生等と企業のマッチングイベントなどを実施した。 (37, 717)

2 次代を担う人材の養成・確保	地域創生人材育成事業	地域における人手不足分野の人材育成を図るため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施した。 (247, 698)
	民間を活用した委託訓練事業	現下の雇用情勢は、改善傾向にあるものの一部に厳しさが残る中で、雇用のセーフティネットの確保・充実を図るため、離職者に対する職業訓練を実施した。 (220, 393)
	テクノスクール・デュアル訓練事業	若い頃からの「ものづくりに誇りを持てる職業観」の育成を図るとともに、ものづくり産業界に対して実践力を持った産業人材の供給を行うため、テクノスクールでの職業体験や産業界と連携した実践的な現場作業訓練を実施した。 (2, 028)
	ものづくり人材育成強化事業	1 在職者訓練促進事業 技能者の技能向上と継承を図るため、技能五輪全国大会等への出場選手を養成するための在職者訓練を実施するとともに、選手派遣の支援を行った。 2 若年者技能競技大会 若年技能者の技能向上を図るため、テクノスクール訓練生、工業高等学校生等を対象とした技能競技大会を実施した。 (4, 385)
	徳島版マイスター制度創設事業	徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」の創設を目指し、教育制度が産業界と連携しているドイツとの人材交流を行った。 (1, 594)
	地域グローバル人材育成事業	県内企業のグローバル化を図るため、経済団体・県内企業や高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、県内就職の促進を図った。 (9, 102)
	とくしま経営塾「平成長久館」事業	中小企業の「強い組織」づくりを支援するため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。 (14, 000)

3 交流人口の拡大による地域活性化	阿波おどり振興費	<p>1 春の阿波おどり支援事業 「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、県内外へ発信できる観光資源として育成するため、その開催に対して支援を行った。</p> <p>2 阿波おどり活性化支援事業 本県の誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して補助を行った。</p> <p>3 秋の阿波おどりステップアップ事業 阿波おどりの通年化と本県への観光誘客を促進するため、全国のおどり連が本場・徳島に集い交流するイベント「秋の阿波おどり～阿波おどり大絵巻～」を開催した。</p> <p>(33, 027)</p>
	徳島クリエイティブ産業育成プロジェクト事業（再掲）	<p>全国屈指の光ブロードバンド環境を最大限に活かし、4Kを始めとする映像デザイン、ICTなどのクリエイティブ関連企業やクリエイターの創出・集積を促進するとともに、次代を担う若手からの人材育成やクリエイティブな力の活用、LED・デジタルアートの推進など本県ならではの取組みを実施した。</p> <p>(158, 346)</p>
	とくしまマラソン支援事業	<p>本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、「とくしまマラソン」の開催を支援した。</p> <p>(60, 000)</p>
	徳島ヴォルティスにぎわいアップ事業	<p>徳島県民デー等の実施により、全県的な応援の機運を醸成するとともに、アウェイサポーター向けの観光情報発信を行った。</p> <p>(5, 753)</p>
	エンジョイ☆プロスポーツ事業	<p>プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力等を活用し、本県のPRやスポーツ文化の振興等、本県のにぎわいの創出を図った。</p> <p>(1, 120)</p>
	「スポーツ王国」立国事業	<p>県外の大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、交流人口の増加を図った。</p> <p>(7, 432)</p>
	vs東京とくしまにぎわい戦略事業	<p>クールジャパンの代名詞である「アニメ」を活用し、国内外からの観光誘客を促進するため、「マチ★アソビ」や「国際アニメ映画祭」の充実を図った。</p> <p>(43, 400)</p>

3 交流人口の拡大による地域活性化	「マチ★アソビ」海外情報発信事業	外国人観光誘客や国際文化交流を推進するため、「マチ★アソビ」の海外に向けた情報発信やイベントの充実を図った。 (9, 927)
	広域滞在型観光整備推進事業	「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」における観光客の来訪滞在を促進するため、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在型促進事業を支援し、広域的な滞在型観光を積極的に推進した。 (4, 750)
	「おどる宝島！とくしま」DC推進事業	平成29年4月～6月実施の大型観光キャンペーン「四国デスティネーションキャンペーン（四国DC）」に向けて、旅行商品の造成促進や「観光客の足」の確保、戦略的な情報発信を行った。 (67, 639)
	外国人観光客倍増推進事業	訪日外国人観光誘客を推進するため、東アジア・東南アジアを中心に、地域ごとに情報発信に取り組むとともに、各種助成制度による受入環境整備を行った。 (18, 389)
	ワールドワイド インバウンド推進事業	訪日外国人観光誘客をさらに強力に推進するため、新たに欧米地域を誘客対象地域に加え、徳島の魅力を発信し、誘客を図った。 (20, 000)
	「とくしま県産品振興戦略」推進事業	県産品の県内での消費拡大と都市圏での認知度向上・販売促進を目的として、見本市への一体的な出展等の施策に他部局とも連携して取り組むことにより、地域産業の活性化を促進した。 (7, 252)
	コンベンション誘致促進事業	本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成に加え、全国大会等に対する会場使用料助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、「観光モデルプラン」等により誘致を促進した。 (31, 985)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	57,196,855,000	47,188,759,276	47,188,759,276	0	0	△10,008,095,724
企 業 支 援 課	2,146,666,000	2,071,795,172	2,071,795,172	0	0	△74,870,828
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,146,543,000	1,049,893,805	1,049,850,605	0	43,200	△96,692,395
労 働 雇 用 戦 略 課	4,010,910,000	3,219,772,553	3,211,239,996	0	8,532,557	△799,670,004
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	704,333,000	673,485,627	673,485,627	0	0	△30,847,373
観 光 政 策 課	94,076,000	90,502,509	90,502,509	0	0	△3,573,491
国 際 課	87,546,000	79,292,763	79,292,763	0	0	△8,253,237
に ぎ わ い づ く り 課	605,443,000	521,802,143	521,777,780	0	24,363	△83,665,220
商 工 労 働 観 光 部 計	65,992,372,000	54,895,303,848	54,886,703,728	0	8,600,120	△11,105,668,272
労 働 委 員 会 事 務 局	0	0	0	0	0	0
計	65,992,372,000	54,895,303,848	54,886,703,728	0	8,600,120	△11,105,668,272

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	58,407,177,000	48,369,246,223	0	10,037,930,777	10,037,930,777
企 業 支 援 課	1,830,115,000	1,530,753,525	0	299,361,475	299,361,475
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,956,929,000	1,742,869,475	198,000,000	16,059,525	214,059,525
労 働 雇 用 戦 略 課	4,297,098,000	3,490,048,533	0	807,049,467	807,049,467
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,288,992,000	1,191,586,081	0	97,405,919	97,405,919
観 光 政 策 課	600,898,000	579,207,350	0	21,690,650	21,690,650
国 際 課	430,042,000	411,153,427	0	18,888,573	18,888,573
に ぎ わ い づ く り 課	1,764,024,000	1,492,177,770	232,017,560	39,828,670	271,846,230
商 工 労 働 観 光 部 計	70,575,275,000	58,807,042,384	430,017,560	11,338,215,056	11,768,232,616
労 働 委 員 会 事 務 局	108,894,000	105,374,878	0	3,519,122	3,519,122
計	70,684,169,000	58,912,417,262	430,017,560	11,341,734,178	11,771,751,738

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	94,101,540,000	84,256,215,941	84,256,215,941	0	0	△9,845,324,059
商 工 政 策 課	公 用 地 公 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,770,000	11,841,824	11,841,824	0	0	4,071,824
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3,133,469,000	6,897,771,442	5,638,165,532	0	1,259,605,910	2,504,696,532
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	22,384,335,000	12,202,653,661	12,202,653,661	0	0	△10,181,681,339
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	195,766,000	190,841,806	190,841,806	0	0	△4,924,194
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,931,900,000	1,931,900,000	1,931,900,000	0	0	0
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,757,268,000	4,313,267,662	4,313,267,662	0	0	△1,444,000,338
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	10,402,000	0	0	0	0	△10,402,000
計		127,522,450,000	109,804,492,336	108,544,886,426	0	1,259,605,910	△18,977,563,574

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商工政策課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	93,703,617,000	83,693,362,081	0	10,010,254,919	10,010,254,919
商工政策課	公用地公共用地 取得事業計 特別会計	7,770,000	7,769,300	0	700	700
企業支援課	中小企業近代化 資金貸付金計 特別会計	3,133,469,000	3,125,987,593	0	7,481,407	7,481,407
企業支援課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	22,717,764,000	12,517,944,788	0	10,199,819,212	10,199,819,212
企業支援課	都市用水 水源費負担金計 特別会計	195,766,000	190,841,806	0	4,924,194	4,924,194
新未来産業課 工業技術センター	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,973,238,000	1,971,660,845	0	1,577,155	1,577,155
労働雇用戦略課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	5,769,590,000	4,322,302,318	0	1,447,287,682	1,447,287,682
観光政策課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	10,400,000	0	0	10,400,000	10,400,000
国 際 課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	10,836,000	9,206,350	0	1,629,650	1,629,650
計		127,522,450,000	105,839,075,081	0	21,683,374,919	21,683,374,919

